

第5次結城市総合計画実施計画策定及び行政評価シート

担当部署	部局名	保健福祉部
	課名	子ども福祉課
	係名	子育て支援係
	記入者	電話(内線) 122

1. 事業の概要

(1) 事業種別 [新規又は継続]	継続		(2) 事務事業 の名称	放課後子ども教室推進事業				(3) 事業の 優先度	C
(4) 総合計画での位置づけ					(6) 事業主体		市		
① 事業の区分	主要事業				(7) 予算・ 財源等 の種別	事業の性質	一般事業費(ソフト事業)		
② 施策コード	13103	(総合計画掲載ページ 107 ページ)		会計区分		一般会計			
基本目標(政策)	1ともに支えあい、安心して暮らせる社会福祉の充実(保健・福祉)			財源区分		県補助			
基本施策	1-3安心して子育てできる児童福祉の充実(児童福祉)			予算科目		款 10	項 5	目 3	
施策	①地域と協働した子育て環の充実			予算書上の		放課後子ども教室推進事業			
施策内容	3地域資源を活用した子育て支援の整備			事業名称		(予算書 172 ページに掲載)			
(5) 事業期間					(8) 事務分類		自治事務		
開始 平成 19 年 5 月から 終了 年 月まで (力年)					根拠法令				

2. 事業の目的及び内容

(1) 対象 (だれに対して・何に対して行うのか)	(3) めざす姿 (意図・どのような状態になるのか)
放課後子ども教室参加希望者	小学校の空き教室を使って放課後等に子ども安全な居場所を提供し、勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等を実施し、児童健全育成を図る。
(2) 手段 (事業内容・どのようなことを行うのか)	(4) 事業開始のきっかけや他市の状況など (※ 1-(8)事務分類が法定受託の場合は記入の必要なし)
放課後子ども教室ごとに協議会を設置し、学童クラブと連携を図りつつ、地域協力者の指導のもと、放課後等に月2~3回、体験活動・交流活動等を行う。 活動内容例 ・体験活動(昔遊び、吹き矢、フラワーアレンジ等) ・工作(紙飛行機、凾、ダンボールロボット等) ・外遊び(ドッジボール、おにごっこ等)	文部科学省の呼びかけにより県委託事業として平成16年度に地域子ども教室(1箇所)がスタートした。平成19年度からは文部科学省、厚生労働省による放課後子どもプラン推進事業としてリニューアルし、放課後子ども教室となり、学童クラブと連携し実施することになった。
(5) 事業をとりまく環境の変化 (社会環境、市民ニーズ等) や市民・議会の要望、意見等とそれに対する対応	
平成27年度より、総括コーディネーターを配置。行政主体の運営から地域のコーディネーターを中心とした運営に変わった。今後、開催箇所を増設し、開催日が重なる場合を想定すると、事務局の関わり方等、検討していく必要がある。	

3. 事業コスト

行政評価		実績内容の評価		検討・改善		検討・改善内容を反映						
実施計画												
● 予算内訳		実績額（千円）		当初予算額（千円）		計画額・見込額（千円）						
事業内容		27 年度		28 年度		29 年度		30 年度		31 年度		
（１）事務事業費の コスト	事業費	賃金（臨時職員）		0								
		コーディネーター等謝礼		920		1,610						
		運営委員会委員謝礼		0		60						
		消耗品		156		315						
		食糧費		0		5						
		保険料		24		32						
	合計		1,100		2,022							
	財源	国庫支出金（千円）										
県支出金（千円）		733		1,344								
地方債（千円）												
その他特定財源（千円）												
一般財源（千円）		367		678								
合計（千円）		1,100		2,022								
補助・起債制度名		放課後子ども教室推進事業費補助金		放課後子ども教室推進事業費補助金								

4. 指標の検証（活動指標・成果指標）				指標の名称	単位	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
(1) 活動指標（実施した事業の内容）										
指標名	開催学校数	目標値	校		4	5	6	7		
		実績(見込)値		4	4					
	参加登録児童数	目標値	人		117	150	180	210		
		実績(見込)値		107	117					
(2) 成果指標（事業実施によるめざす姿の達成度）										
指標名	延べ開催日数	目標値	日		80	100	120	140		
		実績(見込)値		60	73	100	120	140		
		達成率		42.9 %	52.1 %					
	延べ参加児童数	目標値	人		2,189	3,000	3,400	3,800		
		実績(見込)値		1,312	2,189	3,000	3,400	3,800		
		達成率		34.5 %	57.6 %					
5. 事業評価										
(1) 平成27年度の行政評価結果をうけて、平成27年度に取り組んだ改革改善点があれば記載してください。 行政主体の運営から地域のコーディネーターを中心とした運営に変わったことは大きな成果である。										
(2) 項目別評価										
評価項目・客観的評価				理由						
必要性	事業の必要性	A	必要性は高い	放課後の子どもの安全な居場所づくり、勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等のために、放課後子ども教室の必要性は高い。						
妥当性	実施主体の妥当性	A	妥当である	行政が行うことで、保護者も安心して子どもを参加させることができる。						
	手段の妥当性	A	妥当である	子どもの安全な居場所が確保されている。						
効率性	コスト効率 人員効率	A	改善の余地はない	謝金は、県交付要項に従って支払っている。						
公平性	受益者の偏り	B	どちらとも言えない	未開催箇所があるため、今後開催校を増やすことが課題である。						
有効性	成果の向上	A	上がっている	放課後の子どもの安全な居場所づくりと様々な体験活動実施の場を、地域の大人やボランティアが関わりながら実践している。						
進捗度	事業の進捗	B	どちらとも言えない	今後、放課後子ども教室開催校は増えていくことが予想されるが、サポーター等の確保が課題である。						
(3) 総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください。 生涯学習課と連携し、市内の中学生・高校生にヤングボランティアとして活動いただいた。生徒の中には、放課後子ども教室の卒業生もあり、児童健全育成の目標が達成されているものとする。 活動内容については、参加児童の学年に合った活動が提供できるよう、調整を行う必要がある。										
(4) 対応策・提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか？ 学童クラブとの連携のほか、子ども教室同士の交流の視野に入れ、総括コーディネーター主体のもと、活動内容の充実を図る。増設にあたり、未実施校へ子ども教室についての理解と協力を得る。児童の参加についてのニーズ調査を行う。 未実施校における地域協力者、学生等のスタッフ、活動場所(小学校の空き教室)等を確保する。										
6. 事業の方向性判断										
評価主体		28年度以降の事業の方向性			評価理由・根拠					
(1) 記入者評価 記入者が評価を行う		改善・改革しながら継続(成果向上・コスト維持又はコスト削減、成果維持・コスト維持又はコスト削減)			注) 記入者は「5. 事業評価」を記載するため、この欄は未記入で結構です。					
(2) 一次評価 担当課長が評価を行う		改善・改革しながら継続(成果向上・コスト維持又はコスト削減、成果維持・コスト維持又はコスト削減)			放課後児童健全育成事業との連携強化を目指す必要がある。 ヤングボランティアの活動や地域住民の参画について、関係課とより連携していく必要がある。					
(3) 最終評価 企画調整会議において評価を行う					上記評価のとおり。					